

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 地域資源活用・ 農商工連携促進 事業	10,077	6,382	3,695				10,077	
トータルコスト	22,179千円 (前年度 18,810千円) [正職員:1.5人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	地域資源活用・農商工連携促進に係る研究会運営、支援ネットワークの推進など							
工程表の政策目標(指標)	地域資源活用及び農商工連携による事業化件数の増加並びに成長(上場等)企業の創出(地域資源活用への助成:100件、農商工連携への助成:100件)							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 地域資源活用・農商工連携の取組をさらに促進するため、重要度と可能性の高い分野について県内事業者等も参加する産学官による研究会を立ち上げ、現状・課題の把握とその解決策を探り、新たなビジネスモデルや取組の創出構築を目指す。 また、総合事務所単位の各地域で現場密着型の支援体制を整え、さらなる取組の推進を図る。</p> <p>2 事業内容 (1)【新規】「農商工こらぼ研究会」の発足(2,095千円) ①食品加工部会 ・二次加工体制の整備や加工原料の安定供給の仕組み等の構築に向け全県的な検討を実施。 ・県内の農林水産物、研究シーズや食品加工業者の情報等を調査収集・整理し、活用を促進。 ②IT・電子・機械化部会 ・「県内中小企業者のIT/電子/機械化技術」と「県内農林水産業の現場課題」を結びつけ、これらの課題解決のための新技術・商品等の開発に向けた検討を実施。 ③植物工場等の新生産方式部会 ・植物工場等の先端技術に用いた、本県の特長や技術を活かした新たなビジネスモデル創出の検討等を実施。 <研究会参加者:県内事業者・農林漁業者・大学・公設試・県関係部署 他> ※ 既存の産学官連携による各種研究会とも有機的に連携して進める。</p> (2)【新規】「農商工こらぼ現地支援チーム」の発足(1,600千円) ・各地域における現場密着型支援により、地域資源活用・農商工連携の動きをより活発化し、地域的な動きへと拡大させ、もって地域産業の活性化を図る。 <構成:各総合事務所の農林局・県民局、各商工団体 他> (3)【継続】県産業振興機構への専門員配置(6,382千円) ・県の助成事業の活用支援を中心に、県内全域を対象として地域資源活用・農商工連携促進を図るため、県産業振興機構内に設置する専門員人件費に対する補助を行う。 <p>3 これまでの取組状況、改善点 【指標】地域資源活用の助成:100件(H30年度までに) → 【現状】35件(H22.1月時点) 【指標】農商工連携の助成:100件(H30年度までに) → 【現状】17件(H22.1月時点) ・次世代・地域資源産業育成事業(H19創設)、農商工連携促進ファンド事業(H21創設)により新たな取組の創出を推進。また、支援機関による農商工こらぼネット(H21.4月発足)を立ち上げ、定期的に情報共有等を実施(各地区での取扱件数:合計68件(H22.1月時点))。 ・本年度は、新たに産学官の研究会により大規模・高度な案件創出を目指すとともに、地域密着型の現地支援チームを構築して現場レベルの案件発掘と進展支援をより強化し、地域資源活用促進と農商工マッチングをより強力に進める。</p>								